



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康
(決算担当)

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	883,511	4.3	△1,881	—	△18,746	—	△13,660	—
24年3月期第3四半期	846,859	6.1	45,394	7.3	25,190	15.3	△420	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △10,008百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △2,308百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△37.66	—
24年3月期第3四半期	△1.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,846,072	616,644	21.5
24年3月期	2,887,198	644,873	22.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 612,252百万円 24年3月期 640,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
25年3月期	—	25.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,196,000	1.2	△14,000	—	△38,000	—	△28,000	—	△77.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	371,055,259 株	24年3月期	371,055,259 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	8,364,276 株	24年3月期	8,357,115 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	362,694,623 株	24年3月期3Q	364,104,660 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「5.業績予想」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,127,000	1.0	△ 25,000	—	△ 47,000	—	△ 33,000	—	△ 90.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

【添付資料】

添付資料の目次

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成24年4月1日～平成24年12月31日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
III. 四半期連結財務諸表	P. 8
1. 四半期連結貸借対照表	P. 8
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	P.10
3. 継続企業の前提に関する注記	P.12
4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.12
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.13
(1) 四半期貸借対照表	P.13
(2) 四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)	P.15

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

● 売上高(営業収益)

当第3四半期は、販売電力量が430.4億kWhと前年同期に比べ8.5億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は213億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は8,835億円と、前年同期に比べ366億円の増収となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1,2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は8,853億円と、前年同期に比べ839億円の増加となりました。

この結果、18億円の営業損失となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は187億円の損失となり、前年同期に比べ439億円の減益となりました。

● 四半期純利益

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、136億円の純損失となりました。

(単位:億円,未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,835	8,468	366	4.3%
営 業 利 益	△ 18	453	△472	—
経 常 利 益	△187	251	△439	—
四 半 期 純 利 益	△136	△ 4	△132	—

(参考)中国電力個別決算

(単位:億円,未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,344	7,988	355	4.5%
営 業 利 益	△115	365	△480	—
経 常 利 益	△246	195	△441	—
四 半 期 純 利 益	△162	△ 11	△150	—

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は430.4億kWhと、前年同期に比べ1.9%の減少となりました。電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加や、11月から12月上旬の低気温による暖房需要の増加はあったものの、節電等の影響などから、前年同期を下回りました。産業用の大口電力は、化学や鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	130.4	130.8	△ 0.4	△ 0.3%
	電 力	17.7	18.3	△ 0.6	△ 3.6%
	計	148.1	149.1	△ 1.0	△ 0.7%
特定規模 需 要	業 務 用	83.0	83.4	△ 0.4	△ 0.4%
	産 業 用 (大口再掲)	199.3 (166.5)	206.4 (172.9)	△ 7.1 (△ 6.4)	△ 3.5% (△ 3.7%)
	計	282.3	289.8	△ 7.5	△ 2.6%
	合 計	430.4	438.9	△ 8.5	△ 1.9%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。原子力発電は、運転停止により減少しました。

自社の火力発電および他社受電は、販売電力量の減少があったものの、原子力発電の運転停止や融通送電の増などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(86.5%) 22.5	(117.6%) 31.0	(△31.1%) △ 8.5	△27.4%
	火 力	302.8	267.4	35.4	13.2%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(64.0%) 54.1	(△64.0%) △54.1	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	770.4%
	計	325.3	352.5	△27.2	△ 7.7%
他 社 受 電	173.0	150.4	22.6	15.0%	
融 通	△18.6	△13.7	△ 4.9	35.4%	
揚 水 動 力	△ 6.4	△ 8.9	2.5	△27.2%	
合 計	473.3	480.3	△ 7.0	△ 1.5%	

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	7,289	7,076	(3.0%) 213	燃料費調整制度の影響ほか	
		そ の 他	746	634	(17.6%) 111		他の電力会社への販売電力量 の増ほか
		小 計	8,036	7,711	(4.2%) 325		
	そ の 他 の 事 業	1,740	1,629	111			
	連 結 処 理	△ 942	△ 871	△ 70			
	合 計	[8,344]	[7,988]	[355]			
		8,835	8,468	366			
	営業外収益	105	85	20			
	経常収益合計	8,940	8,553	386			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	864	844	20	原子力運転停止による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	2,769	2,206		562
			他社購入ほか	1,642	1,492		149
			小 計	4,411	3,699		712
		修 繕 費	838	683	154		
		減 価 償 却 費	761	831	△ 69		
		原子力バック エンド費用	45	99	△ 54		
		そ の 他	1,232	1,185	46		
		小 計	8,154	7,344	(11.0%) 809		
	そ の 他 の 事 業	1,639	1,541	97			
	連 結 処 理	△ 940	△ 871	△ 68			
合 計	8,853	8,014	(10.5%) 839				
	[支払利息]	[183]	[192]	[△9]			
	営業外費用	273	287	△ 13			
	経常費用合計	9,127	8,301	825			
	営業利益	[△115] △ 18	[365] 453	[△480] △ 472			
	経常利益	[△246] △ 187	[195] 251	[△441] △ 439			
	渴水準備金	△ 20	18	△ 39			
	原子力発電工事 償却準備金	10	68	△ 58			
	法人税ほか	△ 40	169	△ 209			
	四半期純利益	[△162] △ 136	[△11] △ 4	[△150] △ 132			

(注) ・ [] 内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	8,036	376	280
	前年同期	7,711	341	271
	差 引	325	35	9
営業費用	当第3四半期	8,154	364	230
	前年同期	7,344	333	229
	差 引	809	30	1
営業利益	当第3四半期	△ 117	12	50
	前年同期	366	7	42
	差 引	△ 484	4	7

● 電気事業

当第3四半期は、販売電力量が 430.4 億 kWh と前年同期に比べ 8.5 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 213 億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 8,036 億円と、前年同期に比べ 325 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1, 2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 8,154 億円と、前年同期に比べ 809 億円の増加となりました。

この結果、営業損益は 117 億円の損失となり、前年同期に比べ 484 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

石炭販売事業の売上の減少はあったものの、LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は 376 億円と、前年同期に比べ 35 億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 364 億円と、前年同期に比べ 30 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 12 億円となり、前年同期に比べ 4 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報処理事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 280 億円と、前年同期に比べ 9 億円の増収となりました。

委託費の増加などから、営業費用は 230 億円と、前年同期に比べ 1 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 50 億円となり、前年同期に比べ 7 億円の増益となりました。

5. 業績予想

● 売上高(営業収益)

前年度に比べ販売電力量の減となるものの、燃料費調整制度の影響などによる電気料金収入の増加などにより連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

経営全般の効率化に努めているものの、島根原子力発電所の運転停止等による原料費の増加が見込まれることなどから、連結・個別ともに大幅な減益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位: 億円)

区 分	24 年度予想 (対前年増減率)	23 年度実績
売 上 高	11,960 (1.2%)	11,813
営 業 利 益	△140 (-)	550
経 常 利 益	△380 (-)	298
当 期 純 利 益	△280 (-)	24

【個別業績予想】

(単位: 億円)

区 分	24 年度予想 (対前年増減率)	23 年度実績
売 上 高	11,270 (1.0%)	11,157
営 業 利 益	△250 (-)	430
経 常 利 益	△470 (-)	203
当 期 純 利 益	△330 (-)	△13

● 前提となる主要諸元

項 目	24 年度予想	23 年度実績
販 売 電 力 量	587 億 kWh 程度	600.7 億 kWh
為替レート(インターバンク)	82 円/\$ 程度	79 円/\$
原 油 C I F 価 格	114 \$/b 程度	114.2 \$/b
原子力設備利用率	-	52.6%

● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	24 年度予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	54 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$/b	29 億円
原子力設備利用率	1%	16 億円

6. 連結財政状態

資産は、電気事業固定資産の減価償却の進行や現金及び預金等の流動資産の減少などから、前年度末に比べ 411 億円減少し、2 兆 8,460 億円となりました。

負債は、未払税金の減少などから、前年度末に比べ 128 億円減少し、2 兆 2,294 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失を計上したことなどから、前年度末に比べ 282 億円減少し、6,166 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、21.5%となりました。

II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

第 1 四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表
1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,595,977	2,573,692
電気事業固定資産	1,433,446	1,398,132
水力発電設備	141,388	136,295
汽力発電設備	192,289	184,629
原子力発電設備	76,490	76,679
送電設備	374,088	362,090
変電設備	150,005	148,303
配電設備	374,650	370,401
業務設備	89,933	87,412
休止設備	29,939	27,793
その他の電気事業固定資産	4,658	4,526
その他の固定資産	109,980	106,470
固定資産仮勘定	544,256	557,935
建設仮勘定及び除却仮勘定	544,256	557,935
核燃料	166,174	176,480
装荷核燃料及び加工中等核燃料	166,174	176,480
投資その他の資産	342,119	334,673
長期投資	74,805	77,353
使用済燃料再処理等積立金	72,111	65,520
繰延税金資産	76,067	75,043
その他	119,838	117,450
貸倒引当金（貸方）	△703	△693
流動資産	291,220	272,379
現金及び預金	115,636	72,971
受取手形及び売掛金	78,088	75,317
たな卸資産	58,191	64,923
繰延税金資産	12,286	17,698
その他	27,819	42,240
貸倒引当金（貸方）	△800	△771
合計	2,887,198	2,846,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,741,713	1,643,609
社債	814,983	789,985
長期借入金	680,201	609,354
退職給付引当金	61,470	62,642
使用済燃料再処理等引当金	82,522	76,521
使用済燃料再処理等準備引当金	5,768	5,941
資産除去債務	79,665	81,039
その他	17,101	18,124
流動負債	432,790	519,073
1年以内に期限到来の固定負債	154,491	260,042
短期借入金	70,520	67,165
コマーシャル・ペーパー	18,000	35,000
支払手形及び買掛金	61,958	70,489
未払税金	25,325	10,200
その他	102,494	76,176
特別法上の引当金	67,821	66,745
濁水準備引当金	2,080	—
原子力発電工事償却準備引当金	65,740	66,745
負債合計	2,242,325	2,229,428
株主資本	634,811	602,957
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,256	17,255
利益剰余金	446,486	414,641
自己株式	△14,459	△14,466
その他の包括利益累計額	5,685	9,295
その他有価証券評価差額金	5,807	9,386
繰延ヘッジ損益	—	31
為替換算調整勘定	△121	△122
少数株主持分	4,375	4,391
純資産合計	644,873	616,644
合計	2,887,198	2,846,072

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	846,859	883,511
電気事業営業収益	769,943	802,404
その他事業営業収益	76,915	81,106
営業費用	801,464	885,392
電気事業営業費用	729,852	810,435
その他事業営業費用	71,612	74,957
営業利益又は営業損失(△)	45,394	△1,881
営業外収益	8,501	10,507
受取配当金	750	793
受取利息	1,035	944
持分法による投資利益	—	1,698
その他	6,715	7,070
営業外費用	28,706	27,371
支払利息	19,530	18,505
持分法による投資損失	1,158	—
その他	8,017	8,866
四半期経常収益合計	855,361	894,018
四半期経常費用合計	830,170	912,764
経常利益又は経常損失(△)	25,190	△18,746
渴水準備金引当又は取崩し	1,886	△2,080
渴水準備金引当	1,886	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△2,080
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	6,819	1,004
原子力発電工事償却準備金引当	6,819	1,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,485	△17,670
法人税、住民税及び事業税	16,405	△4,428
法人税等調整額	486	380
法人税等合計	16,891	△4,048
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△406	△13,621
少数株主利益	14	38
四半期純損失(△)	△420	△13,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△406	△13,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△598	1,363
繰延ヘッジ損益	△99	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,202	2,218
その他の包括利益合計	△1,901	3,613
四半期包括利益	△2,308	△10,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,318	△10,050
少数株主に係る四半期包括利益	10	42

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,463,557	2,440,853
電気事業固定資産	1,471,820	1,435,757
水力発電設備	142,997	137,846
汽力発電設備	193,997	186,305
原子力発電設備	76,939	77,188
内燃力発電設備	2,034	1,966
新エネルギー等発電設備	1,981	1,911
送電設備	378,418	366,268
変電設備	155,713	153,781
配電設備	398,465	393,973
業務設備	91,332	88,722
休止設備	29,939	27,793
附帯事業固定資産	845	802
事業外固定資産	5,604	4,720
固定資産仮勘定	549,201	562,974
建設仮勘定	548,173	561,323
除却仮勘定	1,028	1,650
核燃料	166,174	176,480
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	152,297	162,602
投資その他の資産	269,910	260,119
長期投資	69,544	71,667
関係会社長期投資	35,322	35,154
使用済燃料再処理等積立金	72,111	65,520
長期前払費用	32,913	28,126
繰延税金資産	60,078	59,712
貸倒引当金（貸方）	△60	△60
流動資産	225,401	223,211
現金及び預金	87,546	67,578
売掛金	63,754	62,626
諸未収入金	4,019	9,850
貯蔵品	45,413	47,493
前払金	138	2
前払費用	483	8,085
関係会社短期債権	10,602	6,690
繰延税金資産	9,918	17,235
雑流動資産	4,135	4,218
貸倒引当金（貸方）	△611	△570
合計	2,688,958	2,664,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,707,860	1,611,893
社債	814,983	789,985
長期借入金	658,660	592,892
長期未払債務	10,759	10,676
退職給付引当金	52,198	52,289
使用済燃料再処理等引当金	82,522	76,521
使用済燃料再処理等準備引当金	5,768	5,941
資産除去債務	79,665	81,039
雑固定負債	3,302	2,546
流動負債	398,617	504,117
1年以内に期限到来の固定負債	152,518	252,072
短期借入金	68,570	66,115
コマーシャル・ペーパー	18,000	35,000
買掛金	52,427	61,977
未払金	17,600	12,435
未払費用	40,213	26,699
未払税金	23,325	9,259
預り金	1,190	2,961
関係会社短期債務	21,451	33,614
諸前受金	1,670	3,024
雑流動負債	1,648	958
特別法上の引当金	67,821	66,745
湯水準備引当金	2,080	—
原子力発電工事償却準備引当金	65,740	66,745
負債合計	2,174,299	2,182,756
株主資本	509,666	475,291
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,730	16,729
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	54	52
利益剰余金	321,860	287,494
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	275,478	241,112
海外投資等損失準備金	55	55
特定災害防止準備金	25	25
別途積立金	234,000	234,000
繰越利益剰余金	41,396	7,030
自己株式	△14,452	△14,459
評価・換算差額等	4,993	6,017
その他有価証券評価差額金	4,993	5,986
繰延ヘッジ損益	—	31
純資産合計	514,659	481,309
合計	2,688,958	2,664,065

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	798,883	834,478
電気事業営業収益	771,124	803,661
電灯料	273,830	282,511
電力料	433,815	446,479
地帯間販売電力料	31,734	38,850
他社販売電力料	20,108	17,953
託送収益	3,677	4,155
事業者間精算収益	1,872	1,821
再エネ特措法交付金	—	5,952
電気事業雑収益	6,085	5,936
附帯事業営業収益	27,759	30,816
LNG供給事業営業収益	21,999	26,790
石炭販売事業営業収益	4,531	2,618
蒸気供給事業営業収益	1,228	1,408
営業費用	762,363	846,000
電気事業営業費用	734,447	815,440
水力発電費	17,137	16,536
汽力発電費	279,857	345,474
原子力発電費	41,042	37,190
内燃力発電費	2,336	2,405
新エネルギー等発電費	24	119
地帯間購入電力料	4,684	703
他社購入電力料	144,615	163,566
送電費	39,366	39,952
変電費	19,993	19,970
配電費	74,680	73,759
販売費	27,343	27,295
休止設備費	2,505	3,264
一般管理費	55,977	55,900
再エネ特措法納付金	—	4,696
電源開発促進税	17,446	16,904
事業税	8,177	8,384
電力費振替勘定(貸方)	△740	△685
附帯事業営業費用	27,916	30,559
LNG供給事業営業費用	21,679	26,448
石炭販売事業営業費用	4,469	2,588
蒸気供給事業営業費用	1,767	1,522
営業利益又は営業損失(△)	36,520	△11,521

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業外収益	9,570	11,688
財務収益	3,661	4,572
受取配当金	2,630	3,632
受取利息	1,030	940
事業外収益	5,909	7,116
固定資産売却益	154	244
雑収益	5,754	6,871
営業外費用	26,530	24,800
財務費用	19,251	18,426
支払利息	19,251	18,309
社債発行費	—	117
事業外費用	7,278	6,373
固定資産売却損	989	153
雑損失	6,289	6,220
四半期経常収益合計	808,454	846,167
四半期経常費用合計	788,894	870,800
経常利益又は経常損失(△)	19,560	△24,632
剰水準備金引当又は取崩し	1,886	△2,080
剰水準備金引当	1,886	—
剰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△2,080
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	6,819	1,004
原子力発電工事償却準備金引当	6,819	1,004
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	10,855	△23,556
法人税及び住民税	12,053	△7,326
法人税等合計	12,053	△7,326
四半期純損失(△)	△1,198	△16,230

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。